

港湾BCPの推進

自治体名

愛知県

人口（R6.9.1現在）

7,465,512人

取組のキーワード

■ 港湾災害対策

■ 業務継続計画（BCP）

■ サプライチェーン

地域計画の履歴

平成27年3月策定
令和6年6月改訂

取組のカテゴリ

想定災害	地震災害	津波災害	
取組主体	行政職員	地域企業等	国・都道府県・近隣自治体（自組織以外）
施策分野	産業構造	交通・物流	リスクコミュニケーション

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 愛知県の名古屋港、衣浦港、三河港は、ものづくり愛知を支える重要な生産・物流拠点であるとともに、発災時には海上物資輸送の拠点として機能する。
- ✓ 南海トラフ地震等で港湾に甚大な被害が発生した場合、多くの港湾利用者に人的・経済的被害を与えるのみならず、中部圏や全国のサプライチェーンに影響を及ぼす。
- ✓ このため、大規模災害発生直後でも一定の港湾機能を維持し、港湾全体の物流機能の早期回復を図るため、港湾の事業継続計画(BCP)を策定した。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオ5-1、5-4、7-2それぞれに海上災害や物流寸断に関するリスクシナリオの記載があり、それに対する取組施策として港湾BCPの充実が記載されている。

取組の内容

- ✓ 早期の港湾機能復旧に主眼を置いた「港湾物流編」と、港湾での労働者の避難に主眼を置いた「避難対策編」の2編に分け、それぞれBCPを策定した。どちらも被害想定から復旧に向けたシナリオやボトルネックとなる箇所を抽出し、事前の対策や発災後の対応及びその役割分担、アクションプラン等の策定を行った。

今後の展開予定

- ✓ 策定後もワークショップや訓練を通して、継続的に実効性の点検・評価を行い、問題点や新たなボトルネックを抽出することで、さらなる港湾BCPの強化・充実を図る。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 愛知県内の港湾には国内1位の貿易額を誇る名古屋港、エネルギー拠点の衣浦港、自動車流通拠点の三河港など、生産・物流活動において重要な拠点港湾が存しており、これらの港湾は災害発生時の海上物資輸送の拠点としても重要な役割を果たしている。
- 近い将来発生が予想されている南海トラフ地震等により、これらの港湾で大規模な被害を受けた場合には、生産活動の停止や港湾機能の麻痺は中部圏のみならず国全体のサプライチェーンや国際競争力に大きな影響をもたらす。また、港湾地域には数万人規模の労働者が従事しており、発災時には確実な避難が事業継続の観点からも必要不可欠となることから、地震・津波及び高潮を想定したBCPの策定に取り組むこととなった。

2 取組の内容

< 港湾BCPの策定 >

- 早期の港湾機能復旧に主眼を置いた「港湾物流編」と、港湾での労働者の避難に主眼を置いた「避難対策編」の2編に分け、それぞれBCPを策定することで、計画内容の充実を図った。
- BCPを策定する上では、各関係者が共通認識を持つことが重要であり、検討会議の他に作業部会を設置するとともに、ボトルネックを抽出するワークショップや事前対策等に関する意見交換会などを重ねた。

広域BCP	策定	策定主体	港湾BCP	策定	策定主体
伊勢湾BCP	H28.2	伊勢湾BCP協議会 (事務局：中部 地方整備局)	衣浦港BCP	H27.3	愛知県
			三河港BCP	H27.3	
			名古屋港BCP	H27.6	名古屋港管理組合
			四日市港BCP	H27.10	四日市港管理組合
			津松坂港BCP	H27.10	三重県
			尾鷲港BCP	H29.3	

伊勢湾内にある主要港湾のBCP策定状況

2 取組の内容（続き）

- 以下に一例として衣浦港のBCPを紹介する。

【港湾物流編】

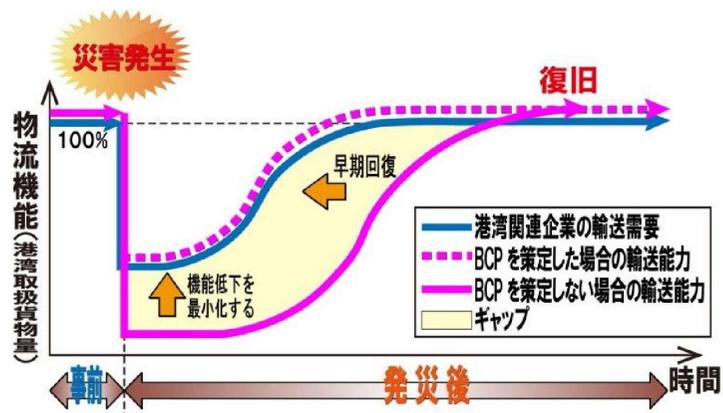
- 被害想定をもとに復旧目標を設定し、目標を達成するための施設（岸壁、道路、航路等）の復旧優先順位を設定した。また、行政・民間企業等によるワークショップや訓練等を通じて港湾機能維持・回復のボトルネックとなる事象を推定した。ワークショップには民間の港湾関係者、建設業者、エネルギー事業者、地元市町、港湾関係行政機関、学識経験者等が参加した。
- ボトルネックの例としては、橋梁倒壊による臨港道路寸断、岸壁損傷による着岸不能、航路・泊地の埋そく等が挙げられる。復旧優先順位やボトルネックを踏まえ、対策の役割分担一覧やアクションプランの作成、発災後対応タイムラインの作成を行った。

【避難対策編】

- 突発的な地震・津波に対しては迅速な「避難」、ある程度予測可能な高潮に対しては事前の「回避」を基本方針として避難対策の検討を行った。
- 地震・津波に対しては、「理論上最大クラス」の津波を想定した浸水域や到達時間をもとに避難可能距離を推計し、この結果から、避難目標地点まで最も短時間で安全な移動ができる避難ルート及び避難困難者・避難困難地域の推定を行った。
- 高潮に対しては、複数の台風のケースを想定して高潮浸水開始時間を算出した上で、回避における課題と取組を明確化した。

<BCP策定後の取組>

- BCP策定後も、各港湾でBCP協議会を設置し、関係機関へのBCP内容の周知や事前対策の推進、進捗管理などを行い、関係機関との連携強化、災害対応力の向上を図っている。また、ワークショップや訓練を通じて、想定シナリオにおけるBCPの実効性を点検・評価し、課題の抽出を行うなど、BCPの強化・充実に取り組んでいる。



港湾BCPの概念



ワークショップの様子

3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和2年改定の国土強靱化地域計画において、リスクシナリオ5-1「サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下」、5-4「陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響」、7-2「海上・臨海部の広域複合災害の発生」等の記載があり、それぞれのリスクシナリオに対する取組施策として港湾BCPの充実が記載されている。また、特に港湾BCPの推進について重要業績指標が設定されており、継続的に進捗管理が行われている。

4 今後の展開予定

- 策定後においても、ワークショップや訓練を通して、継続的に実効性の点検・評価を行い、問題点や新たなボトルネックを抽出することで、さらなる港湾BCPの強化・充実を図る。
- また、令和6年能登半島地震を教訓として、今後は各港湾BCPに加えて、広域港湾BCPとの連携強化をさらに充実させていくべきだと考えている。

参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 他の同業者の考えを知ることや、関係者間における災害時に備えた関係づくり（連携強化）ができて良かった。（港湾関係企業）